

経営比較分析表（令和4年度決算）

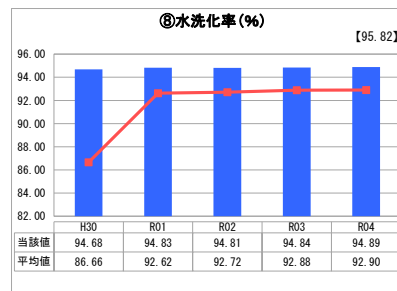
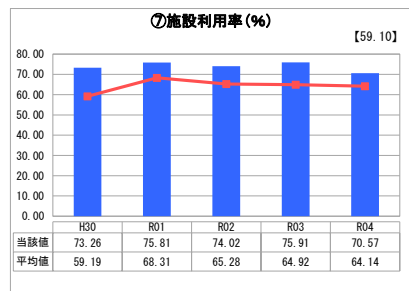
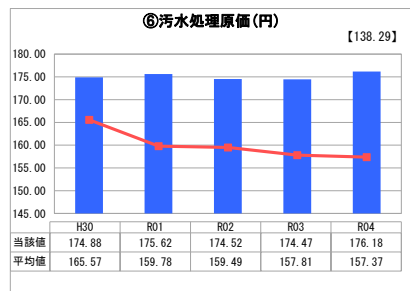
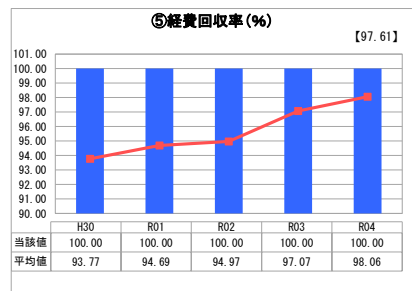
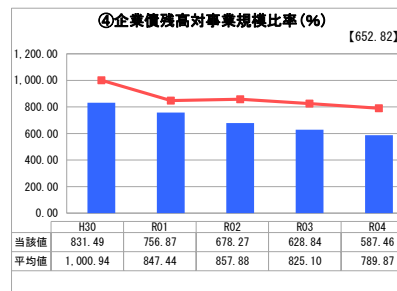
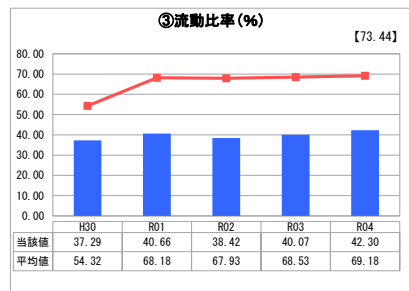
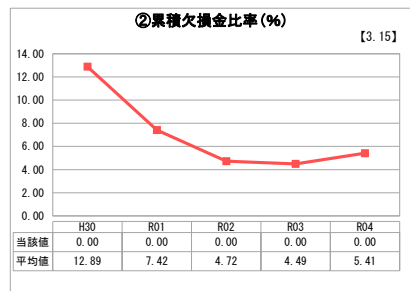
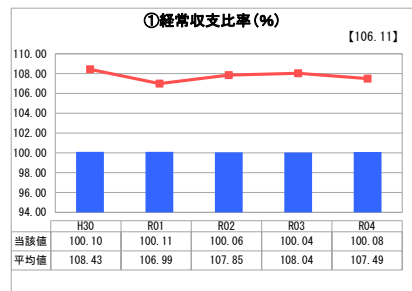
茨城県 日立・高萩広域下水道組合

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	78.88	33.20	88.39	3,355

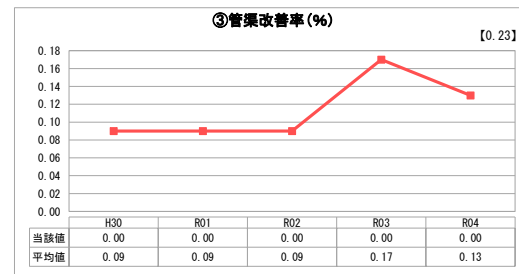
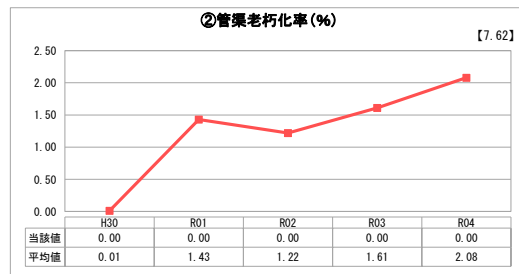
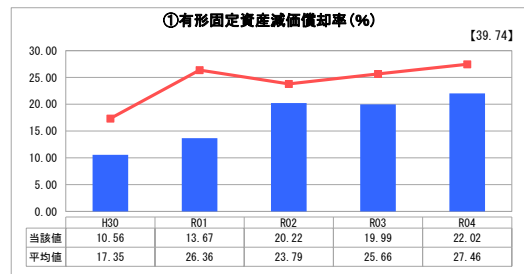
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
64,912	25.45	2,550.57

■ 当該団体値(当該値)	- 類似団体平均値(平均値)
[] 令和4年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が100%を超えているものの、下水道使用料の減少が見込まれる中、経費削減のため経営改善を図っていく必要がある。
 ②流動比率が類似団体より低い状態にあるが、流動負債の主なものは企業債であり、これを財源に施設を整備し、その結果、将来の事業運営の原資である料金収入につながる部分でもあるため、一概に支払能力が低いという訳ではない。
 ③流動比率が類似団体より低い状態にあるが、流動負債の主なものは企業債であり、これを財源に施設を整備し、その結果、将来の事業運営の原資である料金収入につながる部分でもあるため、一概に支払能力が低いという訳ではない。
 ④企業債残高対事業規模比率が類似団体より低いのは、面整備がほぼ完了し、地方債の発行額が抑えられ、残高が減少しているためである。今後も当分の間、毎年減少する見込みである。
 ⑤経費回収率は100%で類似団体と比較しているが、構成市からの基準内繰入によるものであり、一般会計に大きく依存している状況にある。そのため、経費削減と使用料の確保が課題となっている。
 ⑥汚水処理原価は、過去数年同額程度を維持しているが、類似団体と比較し高いため、維持管理費の削減を図る必要がある。
 ⑦施設利用率は、平均値を上回っているが、大口事業者の排水量の減及び人口減少等が見込まれるため、将来的には、施設を縮小する等抜本的な対策が必要である。
 ⑧水洗化率については、90%を超えており類似団体と比較して高い。今後も、個別訪問等により更なる向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が類似団体より低いのは、昭和55年から平成10年頃までの時期に、面整備を大規模に行ったため、比較的管渠が新しいからである。
 ②管渠老朽化率と③管渠改善率が0%となっているのは、耐用年数の50年を経過している管渠が無いことや、管渠内テレビカメラ調査を年次計画により実施し、その結果を基にひび割れ等が発生している箇所について補修を行い、管渠の延命が図られているためと考えられる。
 9年後には、最初に布設した管渠が耐用年数を経過し、その後、毎年膨大な延長の管渠が耐用年数を経過することになる。
 このため、引き続き計画的にテレビカメラ調査及び補修を行い管渠の延命を図っていく必要がある。

全体総括

(1) 供用開始後34年を経過し、設備の老朽化による改善工事が今後の主な工事となる。将来への負担軽減や、人口減少に対応するため、設備の統廃合や省エネタイプの機器導入等により建設コストを抑える必要がある。
 (2) 現在使用している設備・管渠共に老朽化により、維持補修費が今後上昇傾向となることや、下水道使用料が人口減少等により減少することが見込まれることから、委託業務の拡大等により経費の削減に努める必要がある。
 (3) 財務諸表の数値から、より詳しく経営状態を分析し、今後の経営の基礎となる経営戦略収支計画を定期的に見直ししていく。その計画に基づき、健全な経営状態を維持できるように、更に適正な維持管理の方法や有収水量の確保に努め、経営改善を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。